

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

マーケティング

ヤフーの復興支援ネット百貨店、充実 得意の「課題解決エンジン」で推進

「Yahoo! JAPAN」が事務局を務めるプロジェクト「復興デパートメント」が「東北のものづくり支援の取り組み」を発表したのは震災2年目の3.11だった。

復興デパートメントは、東日本大震災被災地の物産等を通して復興を支援するインターネット百貨店。2年目を迎えて、生活必需品中心の商品構成から、消費者の意識を「あの商品だから買いたい」へ向けさせる、新たな角度から焦点をあてた商品構成・制作に舵を切った。

1年目は「FUKUSHIMA PIECE(ふくしまピース)プロジェクト」と「hiyuca(ヒユカ)」の2種を開始した。ふくしまピースプロジェクトは、福島県の女性を中心にした組織とともに「カワイイ」を切り口に、伝統工芸品を使用した小物を制作・販売。第1弾では会津木綿を使った。ヒユカ(比喩歌)は宮城県石巻市のセレクトショップの新ブランド。最初は同市や気仙沼市、女川町生産者のトートバッグを販売した。3年たった今では、取扱品種ごとの年間売上ベストテンの発表も行われるくらい充実してきた。さらに松坂屋上野店(東京都)が「上野東北支援実行委員会」に加入し、店内の催事で東北の復興支援を推進している。

最近ヤフーがネットショップへの出店料を無料にして業界が仰天。震災復興推進力の減速が心配な被災地でも、この「課題解決エンジン」(Yahoo!の社是)のパワーが欲しいところだ。

税務会計

自己破産した場合の未納税金は… 税金は支払義務が免除されない債権

個人事業主が自己破産した場合、未納税金の納付義務もなくなるのだろうか。自己破産というのは、全ての借金を支払う義務がなくなることだから、税金も払わなくてよくなると考える向きも多い。

実は、自己破産をし、裁判所から免責決定がおりれば原則として全ての債務が免除されるが、一方で例外もあり、非免責債権とされるものについては、例え免責決定がおりたとしても、その支払義務が免除されることはないのだ。

税金はその非免責債権に該当する。非免責債権は破産法253条に列举されているが、その中に租税等の請求権が挙げられている。

自己破産をし、免責決定がおりたとしてもその支払いを免れない債権もあって、税金はその典型ということになる。そのほか、非免責債権とされるものには、(1)破産者が悪意で加えた不法行為に基づく損害賠償請求権、(2)破産者が故意または重大な過失により加えた人の生命または身体を害する不法行為に基づく損害賠償請求権、(3)雇用関係に基づいて生じた使用人の請求権及び使用人の預り金の返還請求権、(4)罰金等の請求権、などがある。

したがって、経営者や個人事業主は未納税金について自己破産の免責決定では消滅しないことに留意し、日頃から計画的に納税資金を貯めていくことが必要となる。万が一支払えない税金がでてきそうな場合には、納税の猶予について国に相談し、分割でも支払っていくことが重要だ。

今週のキーワード

復興
デパートメント

ヤフーは最近、震災復興拠点を石巻市(宮城県)に作って、社員のボランティア活動や「復興デパート」の運営拠点の中心地と位置付けた。震災1年目から東北支援復興の活動が早く、現在もこれからも復興を課題の一つとして会社の「社是」でもある「課題解決エンジン」の中に意識づけを行った。地場産品を扱うデパート運営や自転車競技の「ツール・ド・東北」大会も復興支援にしている。松坂屋の実店舗販売では、ネットと店舗の両方から購入できるような、オムニチャネル化への取り組みを今後検討していくという。